

信用金庫の預金残高の長期推移

— 個人預金(定期性)の減少傾向が影響し、預金全体の伸び率が鈍化 —

ポイント

- 2025年3月末の全国254信用金庫の預金残高(除く譲渡性預金)は、前年度末比0.3兆円、0.2%増の161.5兆円となった。
- 預金種類別では、要求払預金は前年度末比1.4兆円、1.6%増の87.4兆円、定期性預金は同1.1兆円、1.4%減の74.1兆円となった。
- 預金者別では、一般法人預金は前年度末比0.5兆円、1.7%増の34.4兆円、個人預金は同0.3兆円、0.3%減の120.1兆円となった。

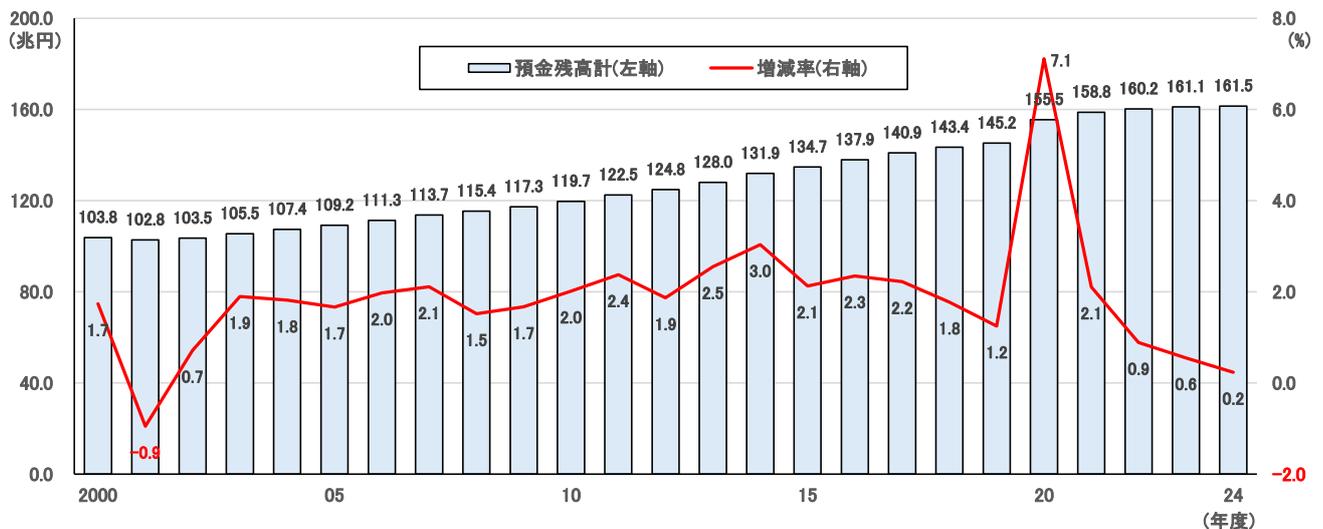
(注) 本稿における2025年3月末計数は補正前計数を含む速報値であるため、確報値で修正されることがある。

1. 2025年3月末の預金残高の動き

2025年3月末の全国254信用金庫の預金残高(除く譲渡性預金)は、前年度末比0.3兆円、0.2%増の161.5兆円となった。

信用金庫の預金残高は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などの影響もあり、7.1%と大きく増加した。その後、前年度末比の増加率は鈍化傾向で推移しており、2024年度は0.2%増にとどまった。なお、預金残高は23年連続で増加し、年度末としては過去最高額となった(図表1)。

(図表1) 預金の前年度末比増減率の動向

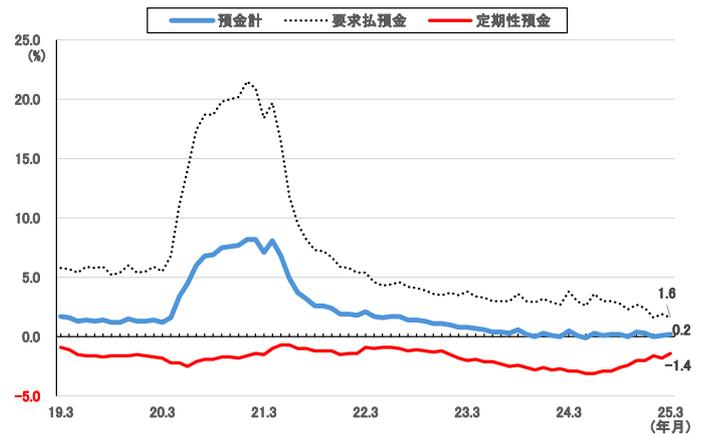


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 預金種類別の動き

要求払預金は前年度末比 1.4 兆円、1.6%増の 87.4 兆円、定期性預金は同 1.1 兆円、1.4%減の 74.1 兆円となった。定期性預金の前年同月末比はマイナスの状況が続いている(図表 2)。構成比では、要求払預金が 54.1%、定期性預金が 45.9%となった。2021 年度中に要求払預金の構成比が定期性預金の構成比を逆転し、2022 年度以降はその差が拡大傾向にある。

(図表 2) 預金種類別の残高増減率の推移(前年同月比)

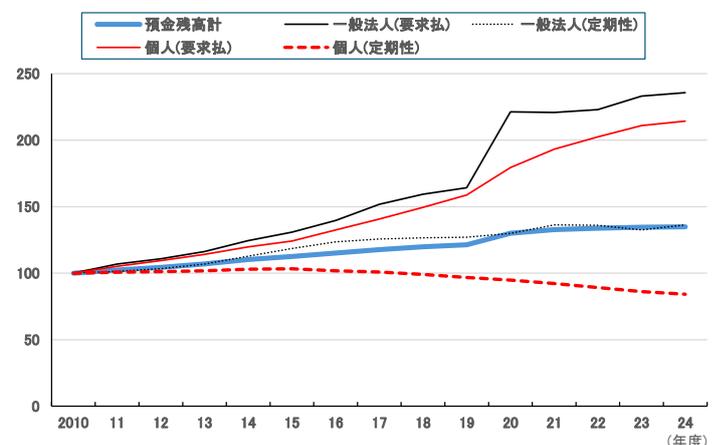


(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 預金者別の動き

一般法人預金は前年度末比 0.5 兆円、1.7%増の 34.4 兆円、個人預金は同 0.3 兆円、0.3%減の 120.1 兆円、公金預金は同 0.03 兆円、0.6%増の 5.8 兆円、金融機関預金は同 0.1 兆円、10.1%増の 1.1 兆円となった。一般法人預金、個人預金の動きを、種類別(要求払・定期性)に 2010 年度を 100 とした指数の推移を示す(図表 3)。個人預金(定期性)が減少傾向であることを主因に、預金全体の伸び率が鈍化していることが窺える。

(図表 3) 預金者別の動き(2010 年度=100)



(備考) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信用金庫の預金残高は、職員減や渉外体制の見直し、インターネット専門銀行の台頭などを要因に、増勢が鈍化する傾向にあるが、今後の金利上昇を見据えると、預金残高だけでなく粘着性の高い預金の獲得がこれまで以上に重要となる。

2025 年 1 月の日銀による追加利上げを受けて、競合金融機関では預金金利を引き上げる動きが広まっているが、信用金庫の中には引上げ時期が遅れがちとなるケースもみられる。今後、定期性預金の獲得が活発になっていく中、各信用金庫においては預金獲得戦略を明確化する必要性が高まるだろう。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。